

# 国も企業も個人も今は {ドルを買え} 円暴落の「引き金」 となるのは何か？ X デーに備えるマネー&キャリア防衛術

藤巻 健史（日本維新の会所属参議院議員）

PHP ビジネス新書

三井信託銀行入社、米銀のモルガン銀行に転職、東京市場屈指のディーラーとして世界に名を轟かせ JP モルガン会長から「伝説のディーラー」と称された。

退職後は世界的投資家ジョージ・ソロス氏のアドバイザーも務めた。

（はじめに）

2015年度、国は152、6兆円の新発債と借換債を発行、日銀はその内市場から110兆円もの国債を買う、発行額の72%

20年以上前から財政危機に対する警告を大声で発し英経済紙のフィナンシャル・タイムズには「ミスター悲観論」とさえ書かれたが「早急に財政を再建せよ、量的緩和は危険だから伝統的金融政策に固着すべきだ」即ち「マイナス金利政策を取れ」「長期にわたる日本経済低迷の最大の理由は円高だから穏やかな円安政策をとれ」「司令塔としての通貨庁を作れ」「ドル建ての日本国債を発行せよ」「資産インフレによる資産効果で日本経済を再生せよ」「市場原理の働かない国営企業は退出させよ」「社会主義国家日本を真の資本主義国家に変えろ」「悪平等が過ぎる」「結果平等から機会平等の社会に変えろ」「アベノミクスの第三の矢があるとすれば相続税・贈与税の廃止ぐらいだ」等の発信をしてきた。

しかし私の警告・改善策は完全に無視され残念ながら「Xデー」は避けられないと思う、だからこそ皆さんはこの本を読んで頂いてドルを買い、それは保険を買うのと同じ事と考えてご自身の被害を最小限に止めて頂きたいと思います。

{ギリシャがユーロから離脱すればハイパーインフレは避けられない}

2014年10月時点で債務残高は対GDP比で177%ギリシャ政府は銀行窓口を閉鎖し1日約8千円の預金引き出しを制限し2週間以上大混乱、幸いECB等から追加融資で急場を凌いだ「進も地獄・退くも地獄」の未来が待つ。

{ギリシャよりはるかに悪い日本の財政状況}

2015年6月時点1057兆円2年分のGDPをつぎ込んでも対名目GDP比233%は返済できない。

プライマリーバランス（基礎財政収支）対名目GDP比は21世紀に入ってからずっとマイナス、2014年度は△4、4%と世界NO1、2020年に黒字化の国際公約、今後5年間名目GDP3%以上実質2%以上の

成長でも2020年度はマイナス6、2兆円の赤字

{ 危機的状況なのに日本はなぜ騒がれていないのか }

正解は「自国で紙幣がすれるから」但し調子に乗って円を刷りまくれば当然円の価値は下がり、その勢いは増し悪循環が生まれ恐怖のハイパーインフレが起こる。

{ ハイパーインフレへ一直線にひた走る日本 }

政策の良し悪しは量的緩和を終えた時点で初めてトータルで評価できる。国の実力ともいべき名目 GDP はピーク時1997年度521兆円、2014年度は491兆円で△6%、この間に中国やインドは勿論、米国・英国も20年間で2、4倍、先進国では日本だけが取り残されている。

普通の国では社会保障を充実させればその分税金を高くするのは当たり前なのに消費税は世界に冠たる低率、多くの国民が所得税を払わないで財政が持続可能なわけがない、歳出の半分しか税金を取っていない、その税収不足を補うのが国債の発行、15年度当初予算で公債金の借金約37兆円（13年度予算42、9兆円）家計に例えると約600万円の収入で毎年400万円借金して約1000万円使い続け、借金は1億円を超えている状態、これが日本の現実。

{ 財政破綻を免れる為の二つの方法 }

1. 増税して歳出も大幅に下げる（医療や年金）消費税だけで単年度予算の黒字化には30%後半
2. インフレを起こす、通貨の価値が下がり借金は目減り、5~7%のインフレが10年続けば実質500兆円程度価値は減少する、現金・預金も価値は半分になるので国民はたまったものではない。

2015年度の国債発行額は約153兆円（新発債37兆円借換債116兆円）そのうち日銀は110兆円強購入予定、発行額の70%以上。

日本国債の金利が低いのは「世界から信用されている証拠」は大間違い、CDS（支払い停止になったら損失相当額を受け取れる金融商品）はギリシャ27、2% 日本0、3%と財政は健全であるかのように見えるがハイパーインフレが起こるリスクの低さではない、支払いが不足するたびにお金を刷ってれば資金繰り倒産はしないが続いているとお金の価値が下落して超物価高になる。

国債暴落の事例1987年タテホ化学工業が債券市場で多額の損失で債券市場が大荒れ、国債金利は4ヶ月間で2、55%から6%にまで上昇、日銀が買い増ししなければ国債市場は大暴落（金利上昇）してしまう。

財政法上の建設国債はやむを得ないが社会福祉などに充てる資金不足の為の赤字国債はとんでもないこと。

元日銀理事・現富士通総研の早川英男さんは「日本の量的緩和は8割方失敗に終わる、金利急騰より円の急落で政府は日本人の資産逃避を防ぐ為資本規制（預金引き落とし制限・海外送金禁止）に踏み切らざるを得ない」と

### { ハイパーインフレが起きた国のランキング }

1位	ハンガリー	1946年	物価が2倍になるスピード	15時間
2位	ジンバブエ	2008年	同上	24、7時間
3位	ユーゴスラビア	1994年	同上	1、4日
4位	ドイツ	1923年	同上	3、7日
5位	ギリシャ	1944年	同上	4、3日

### { 預金封鎖で銀行預金はパーになる }

現在の累積赤字の対GDP比は第二次世界大戦当時とほぼ同じ、戦時国債も又、日本人しか買っていなかった、預金封鎖や新券発行はハイパーインフレが起こってから旧紙幣は使えなくなり引き出し額は1ヶ月300円に制限されて国民は預金を失った。

### { 米国のFRBには利上げできても日銀にはできない理由 }

米国が量的緩和で購入した米国債等の利回りは2015年1～3月で2、14% 当座預金の金利を0、5～1%上げて多くの金利を民間の銀行に支払うことも可能、日銀が買い続けてきた国債の平均利回りは0、416%（2014年下半期）という超低利、この低い運用利回りで当座預金の支払いを上げたら損の垂れ流し債務超過で日銀倒産の危機、市場がこの危機を感じ取れば円・国債・株式市場も大暴落。

利上げは米国のように量的緩和を終えた後にできる、米国は基軸通貨だからFRBが買わなくても他国が外貨準備として買ってくれる。

### { 何故もっと早くマイナス金利政策・円安政策をしなかったか }

20年以上前から言い続けてきたが2014年6月欧州中央銀行が初めて採用した、いま一つ日本景気回復最大の特効薬は1ドル200円位までの円安誘導政策だった、しかし国の累積赤字1000兆円超の巨額となつては大胆な賭けとなってしまった。

### { もし今、私の願いを一つだけ聞いてくれるとしたら } P 3

保有している約1兆2400億ドルの外貨準備は絶対に手を出さないこと  
ハイパーインフレで円は食料や原油等生活に最低限必要なものすら入手困難になるがドルがあれば国民の命は救われる、ドル売り円・買いの為替介入等で減らさないこと。

日本企業は海外企業を相次いで買収（日本郵政・明治生命・東京海上等）し、業界として過去最大の買収額で、実は経営者が自社を守るために企業買収を通じて外資を買ったというのが私の見立てです。

国や企業・個人もドル資産を増やすことが転ばぬ先の杖となる。

{ ハイパーインフレ不可避、今からダメージを最小化する準備を }

せめて大幅インフレに抑える為に社会保障費と消費税を大幅に上げるか、所得税の課税最低限を増税等とハイパーインフレとどちらが、ましか選択しなければならぬ。

{ Xデーの引き金となるのは何か }

1. 消費者物価が日銀目標の2%に近づいた時、内閣府の試算2018年以降2023年迄の消費者物価指数2%その時点で異次元の量的緩和は終了、長期金利は2018年2、7% 2019年3、4% 2020年3、9% 2021年4、2% 2020年4、4% 2023年4、5%と予想しているが、マーケット経験者としてこんな低率はあり得ないと思う
2. 原油価格のトレンドが上昇に転じたときは当然日本の物価も上がる
3. 不動産や株の価格が急激に上がったとき、1980年代のバブル期の5年間で東京の土地は約10倍日経平均株価は3、4倍の38915円の史上最高値しかしインフレはこの間2%以下、それはプラザ合意による為替介入で急速な円高、84年末1ドル251円が87年末に122円と毎年約40円づつ、円高ドル安でインフレになりようがなかった。
4. 日米金利差の拡大持続が明らかになったとき、ある時ドカンと円安・ドル高が進みインフレの引き金となる、黒田日銀総裁が円安牽制発言の為替レートは1ドル124円、円安を止める最高のブレーキ「利上げ」では日銀は手立てを保持せず。
5. 銀行の自国国債保有に関する新たな BIS 規制が確定した時、最も困るのは日本の民間金融機関で保有国債を売却せざるを得なくなりハードランディングの引き金に。
6. 10年もの日本国債入札時の「テール」が拡大した時、予定額が集まらなくなった「未達」時点でジ・エンド

国債先物市場はストップ安、円も急落、ハードランディング開始

7. 経常収支の赤字が恒常化した時、資金不足で通貨の下落か長期金利の上昇が起こる

{ ハイパーインフレ後に生き残るためのお金の守り方 }

大原則は「今は守りのスタンス」に徹する時期という事、それだけ国の累積赤字が大きいと云うこと。

1. インフレ時のセオリーは他国に（米ドル・英ポンド・スイスフラン等）に自分のお金を逃がす、貯蓄を守りたければドル買い、米国は経常収支財政収支共に2006年比2014年は半減、今や黒字へと向かいつつある、株式市場の勢いも明らか。
2. 今なら「ドル建てMMF」が手堅い、短期の米国債を含む社債や格付けの高い社債で運用されている。
3. 為替は「経済の自動安定装置」日本経済が弱くなると円安ドル高だ、米ドルでは日本製品は沢山買え日本の輸出好調、安い円で海外農産物は買いにくくなり国内農業は息を吹き返し海外旅行は難しい反面、外国人旅行者で観光業は盛んに、日本への投資の為、円は買われ高インフレは円高でブレーキがかかる。
4. 債券ベアファンドは日本の国債の先物の値動きとは逆の値動きをする投資信託、但し主役はドル資産の購入。
5. 有事の金は本当か～金の国際価格は2000年頃31g約300ドルが2012年に約1800ドル、今は1100ドル台、金の価額を決めているのは50%為替、50%は国際価額、今の価格は難しいところ。
6. 日本にも意外なヘッジ手段～不動産はハードランディング時には一時的に大きく値下がりするが日本が復活した時に再び上昇するでしょう、但し人が集中する地域とそれ以外の二極化が進むでしょう。
7. 住宅ローンは固定金利に切り替える、高くなる支払金利分は保険料と考え「安心を買う」と思って早い目に。
8. 絶対に手を出してはいけない金融商品～ハイリターンが期待できる攻めの商品はやめておく、インフレヘッジの変動金利でも日本の国債はお勧めできない（運用している投資信託も）

{ 最強のインフレ対策は「世界で飯を食える人」になる事 }

自分の市場価値を高めておくことで、世界の人々と仕事して彼らと伍して戦える実力を身に付けておくこと。

### { アメリカで人生観が変わった }

アメリカンドリームの可能性は誰にでも与えられている、モルガン銀行に在籍していた当時の会長は中卒でメッセンジャーボーイとしてロンドン支社に入社、機会を与えられてトレーダーとしてトップの成績を出し続けトップに上り詰め、退職後は英国に帰り女王からナイトの称号を受け「サー」と呼ばれた。

私の上司は小卒だったが社長候補のトップ5に名を連ねる実力者だった。

### { 専門分野を極めること }

その道のプロになる！セールスの仕事は死ぬほど嫌だったが目の前の仕事を一生懸命やって2年程で全国トップの成績、多い時は月給10万円の頃半年で6億円集めていた、しかし毎日は苦しくて泣き乍ら仕事をしていた、朝・昼・晩三食を車の運転をしながら済ませることがあった程、働いた。

### { 毎日考える時間を積み重ねることが財産になる }

論文など沢山読んだが相場が動く理由、経済予測は本当か、絶えず考え続けてきた、自分の頭で考えることで独自性が出てきた。

### { 市場価値が高い人は切り替え力が高い人 }

取引先からのクレーム、上司・部下への怒り、頭にくることを意図的に切り替える訓練をすることで安定した成績を残せた。

### { 世界で通用する人材を目指すなら教養も必要 }

話題に歴史や文化、哲学、自国を深く知るからこそ「世界に通用する教養」

### { ハードランディング後に日本は大復活する }

日本の実力からすればまだ超円高で1ドル180~200円が適切、品質に定評のある日本製品が安いと輸出大国復活間違いなし、円安の最大メリットは日本に仕事が戻ってくる事、海外から日本への回帰は今でも始まっている、日本政策投資銀行によれば大企業2015年度の国内設備投資計画は前年実績比で13、9%アップ

### { ウオンが急落した韓国は如何に立ち直ったか }

1997年~深刻な通貨危機でウオンは一気に三分の一にデフォルト寸前に、会社はバタバタ潰れ、株価も三分の一、失業者があふれ自殺者数が激増、そのウオン安が韓国を地獄の底から救い出し、

わずか2年で経済は急回復1999年には過去最高のV字回復した、このような復活劇は為替レートが変動するからこそ。

### { 今の日本は社会主義国家だ }

政府の中途半端な市場介入が長期間続いて「見えざる手」が働かなくなり、経済をメチャクチャにしてしまった。

IMFのデータで1974年と比べ日本以上に通貨が強くなった国は144ヶ国中スイスのみ、バブル以降国力が弱くなったので通貨も弱くなるのが当たり前なのに逆の方向に進み歴代政権はこれを放棄してきた。

昔は資金運用部、今はゆうちょ銀行や日銀が価格に関係なく買う、市場原理を無視し国債発行に歯止めがなくなった、政府が余計な介入をしない本来の「市場の力」を活用して経済の運営をするのが資本主義国家。

### { 本当の資本主義国家への脱皮 }

どの業界にも規制が存在し、市場の正常な発展を阻害、2016年電力の小売りが自由化、このような規制の撤廃が必要、日本の所得税制度は課税最低限度が非常に高く所得税を払っていない人の比率は世界有数。

勤労者の平均年収は400万円税金と社会保険料を差引後配偶者子供2人では手取り330万円、一方厚労省による同じ家族構成で50歳代の生活保護者への給付額(三鷹市)では340万円、勿論税金や社会保険料の支払いは不要、しかも医療費や都営地下鉄など無料。

米国では遺産税は12億円まで無税、日本は4800万円から課税、所得税の累進税率とダブルパンチ、社会福祉制度に税金の8割を充てると国防・公共施設の維持費、教育に回すお金が不足。

2013年国民基礎調査、4人家族で年収約300万円未満は貧困層としているが、国内総人口の35%が栄養不足という国が27ヶ国、国民の8割以上が1日1ドル以下の収入で暮らしている国があり日本では貧困層が多いと言ったら彼らは怒り出す。

### { 終身雇用制がなくなればブラック企業は消滅する }

終身雇用が崩れると学歴や職歴に関係なく誰にでも仕事のチャンスが増える、労働環境はがらりと変わる。

### { 先入観にとらわれては問題を見誤る }

日本は世界最大の社会主義国家だったから経済が停滞、小さなアップルパイをどう配分するかよりアップルパイを大きくすれば

配分は同じでも分け前は増えてしまう、ハードランディングで財政問題にケリがつきハイパーインフレで国の膨大な借金は実質帳消しになる。

日本は幕末や戦争直後など大混乱の状態になったときにしか大きな構造改革ができない国です。

ハードランディングができればそれに匹敵するほどの大混乱が起こり、その時こそ日本の真の資本主義国家に変えうると筆者は信じている。

以上